

平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月14日

上場会社名 イソライト工業株式会社 上場取引所 大証一部  
 コード番号 5358 URL <http://www.isolite.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋 正清  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 寺田 良夫 TEL (06) 6345-7231  
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月25日 配当支払開始予定日 平成20年 6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,027	6.7	1,826	1.3	1,550	0.5	508	△43.4
19年3月期	16,902	15.9	1,802	37.6	1,542	41.6	897	227.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	21	56	—	—	7.5	7.6	10.1
19年3月期	38	06	—	—	14.3	7.5	10.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 77百万円 19年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	19,873	—	7,424	—	34.4	290	21
19年3月期	20,848	—	7,331	—	32.3	285	96

(参考) 自己資本 20年3月期 6,836百万円 19年3月期 6,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,078	△857	△1,231	1,665
19年3月期	1,241	△1,018	△748	1,697

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	2 50	—	2 50	5 00	117	13.1	1.9
20年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00	141	27.8	2.1
21年3月期(予想)	—	4 00	—	4 00	8 00	—	26.9	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	9,000	1.3	950	△2.9	800	△9.5	400	△7.0	16	97
通期	18,500	9.5	1,950	6.8	1,650	6.5	700	37.8	29	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 23,606,573株 19年3月期 23,606,573株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 48,137株 19年3月期 43,313株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,532	7.5	869	23.0	1,131	9.9	275	△69.8
19年3月期	9,799	11.2	706	33.3	1,029	84.6	914	889.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	11	71	—	—
19年3月期	38	80	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	15,209		6,959		45.8	295	42	
19年3月期	16,947		7,105		41.9	301	55	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,959百万円 19年3月期 7,105百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	5,300	5.1	400	△1.7	700	1.3	350	△22.6	14	85
通期	10,600	0.6	800	△7.9	1,100	△2.7	500	81.8	21	22

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、高成長を続ける新興国向けを中心とした輸出や企業収益の改善を背景とした設備投資の増加により、緩やかな景気回復基調で推移してまいりました。また、年度後半からサブプライムローン問題の深刻化や原油をはじめとする原材料価格の高騰の影響から、景気の先行きが不透明な状況となりました。

このような環境のもと、当社グループの基幹事業である断熱関連事業におけるセラミックファイバー、耐火断熱れんがならびに工業炉の設計施工の事業部門は、国内や中国、韓国、台湾をはじめとする海外での設備投資による需要が順調に推移し、増収となりました。建設関連事業およびその他事業は、依然として業績が低調に推移しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高180億2千7百万円(前期比6.7%増)、営業利益18億2千6百万円(前期比1.3%増)、経常利益15億5千万円(前期比0.5%増)となりました。

特別損失として減損損失等を計上したことにより、当期純利益は5億8百万円(前期比43.4%減)となりました。

#### (当期の分野別の業績概況)

当社グループの基幹事業である断熱関連事業におきましては、国内および海外の鉄鋼、自動車、IT関連業界をはじめ、石油化学や環境設備関連等における設備投資による需要増加の影響を受け、セラミックファイバー、耐火断熱れんがなどを中心とする断熱材や工業炉の設計施工などの売上は、堅調に増収となりました。

その結果、断熱関連事業の連結売上高は151億3百万円(前期比9.8%増)となりました。

建設関連事業におきましては、ファイヤープロテクション部門は依然として価格競争の厳しさがあるものの、増収傾向が現れてまいりましたが、集成材部門は厳しい価格競争に加え、改正建築基準法施行の影響から新設住宅着工戸数が急速に減少したことが響き減収となりました。

その結果、建設関連事業の連結売上高は11億3千6百万円(前期比18.2%減)となりました。

その他事業におきましては、自動車向金属複合用材料やIT部品焼成用セッターは、需要が若干持ち直したものの、環境・緑化用途の土壌改良材であるセラミックス多孔体は、農園芸向け用途や校庭の芝生化等の販売促進ならびに新規用途開拓に努めましたが、需要喚起に至らず低調な推移となりました。一方、消費財部門では、小売販売価格の高騰から増収となりましたものの、周辺店舗との競争激化など、依然として厳しい環境が継続しており、期末にディスカウントショップの閉鎖に至りました。

その結果、その他事業の連結売上高は17億8千7百万円(前期比1.8%増)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、鉄鋼、自動車、IT関連業界や環境対策等の設備投資を中心とした需要は、引き続き堅調に推移するものと予想されますが、原材料はじめ原油価格の高騰、サブプライムローン問題の深刻化による米国の景気後退、円高の進展に伴う輸出の減速等、景気の先行きは、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような環境のもと、当社グループは基幹事業である断熱関連事業を中心に売上の伸長に努めるとともに、構造改革を伴う抜本的なコスト削減や体質改善を推進し、収益性を高めてまいります。

断熱関連事業におきましては、鉄鋼、自動車、IT関連業界および環境対策等の設備投資に起因する需要に機敏かつ機動的な対応活動を図り売上の増進に努めます。主力製品のセラミックファイバーおよび耐火断熱れんが部門では、国内外のグループ企業における製造技術の向上、品質管理の強化、供給体制の充実を図り、総合的活動を高め、グローバルな市場展開を推し進めてまいります。工業炉の設計施工部門では、平成20年4月より築炉事業部とエンジニアリング部を統合し、E&C事業部(Engineering & Construction Division)に組織改革をいたしました。これにより業務の効率化を図り、外部環境の変化に迅速に対応し、グローバルな活動を展開し、収益の向上に努めます。

建設関連事業におきましては、ファイヤープロテクション部門では耐火被覆材料を用いた建物防火ならびに免震耐火用途など時代の要求に沿った需要開拓に引き続き傾注してまいります。集成材部門では、品質の向上と生産性の効率化による徹底したコスト削減に取り組み、業績の回復に努めます。

その他事業におきましては、金属複合用材料については、生産性の向上と新規需要開拓に傾注してまいります。土壌改良材については、セラミックス多孔体の特性を生かした重金属吸着材「アドセラ」を汚染土壌浄化材料として拡販に努めてまいります。環境汚染対策用フィルター用途の「インフィル」は、環境対策の潮流に沿って市場の育成に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3千1百万円減少し16億6千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は20億7千8百万円（前連結会計年度は12億4千1百万円増加）となりました。増加の主な内訳は税金等調整前当期純利益10億6千6百万円、減価償却費7億1百万円などによります。減少の主な内訳は、法人税等の支払5億4千3百万円、仕入債務の減少4千1百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は8億5千7百万円（前連結会計年度は10億1千8百万円減少）となりました。内訳は、有形固定資産の取得による支出6億9千2百万円が主なものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は12億3千1百万円（前連結会計年度は7億4千8百万円減少）となりました。長期借入金による収入10億4千7百万円があったものの、有利子負債の低減に努めた結果、短期借入金の純増減額が7億5千9百万円、長期借入金の返済13億円などがあります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

		平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	(%)	33.7	28.7	32.3	34.4
時価ベースの自己資本比率	(%)	39.9	49.0	38.7	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	11.8	5.4	7.3	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	4.6	9.6	6.2	10.3

注：上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

③次期の見通し

平成21年3月期における当社グループの財政状態につきましては、通常の営業活動に伴う変動にとどまるものと考えております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な配当と、事業基盤の安定、経営体質、財務体質の充実強化に備えた内部留保を勘案して決定することを基本方針としております。

当期の期末の配当金につきましては、1株につき3円を予定しています。既に実施いたしました中間配当金1株につき3円と合わせて、年間では6円となります。

なお、次期の1株当たり配当金は、中間期末4円、期末4円（年間8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社および当社グループの事業その他に関しては、原材料価格、製品販売価格、為替レート、金利変動、自然災害および事故、法令その他諸規範と規制等に関するリスクを有しており、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられます。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（親会社、子会社11社及び関連会社11社（平成20年3月31日現在）により構成）においては、断熱関連、建設関連、その他の3部門に関する事業を主として行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりである。

### I 断熱関連事業

当部門においては、セラミックファイバー各種製品、耐火断熱れんが、モルタル、キャストブル及び高温用断熱ボード等の製造・販売及び工業炉工事の設計施工等を行っている。当社グループの主力事業であり、国際的な価格競争に対応するため、当社では従前より在外子会社に生産の拠点をシフトさせている。

（製造）

イソライト工業株式会社、株式会社ITM、イソライトインシュレーティングファイヤーブリックセンドリアンベルハッド、イソライトセラミックファイバースセンドリアンベルハッド、イソライトイースタンユニオンリフラクトリーズカンパニーリミテッド、蘇州伊索来特耐火纖維有限公司、ITM Europe GmbH

（販売、工事の設計施工）

イソライト工業株式会社、株式会社ITM、依索（上海）貿易有限公司、ITM Europe GmbH、イソライトファンシン（タイワン）カンパニーリミテッド

### II 建設関連事業

当部門においては、建築用鉄骨耐火被覆材及びケーブル貫通部遮断材料の製造・販売・工事の設計施工及び集成材・その他の建材の製造・販売等を行っている。

（製造）

イソライト工業株式会社、イソライト建材株式会社

（販売、工事の設計施工）

イソライト工業株式会社、イソライト建材株式会社

### III その他事業

当部門においては、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、農薬・土壌改良材としてのセラミックス多孔体の製造・販売、住宅用燃焼機器の販売、吸音材の製造・販売、石油製品の販売、ディスカウントショップ及び酒類小売店の経営、土地の造成及び不動産の売買・賃貸・仲介等を行っている。

なお、ディスカウントショップは期末に閉鎖しました。

（製造）

イソライト工業株式会社

（販売）

イソライト工業株式会社、イソライト土地開発株式会社、株式会社イソライト住機

（ディスカウントショップ、酒類小売店の経営）

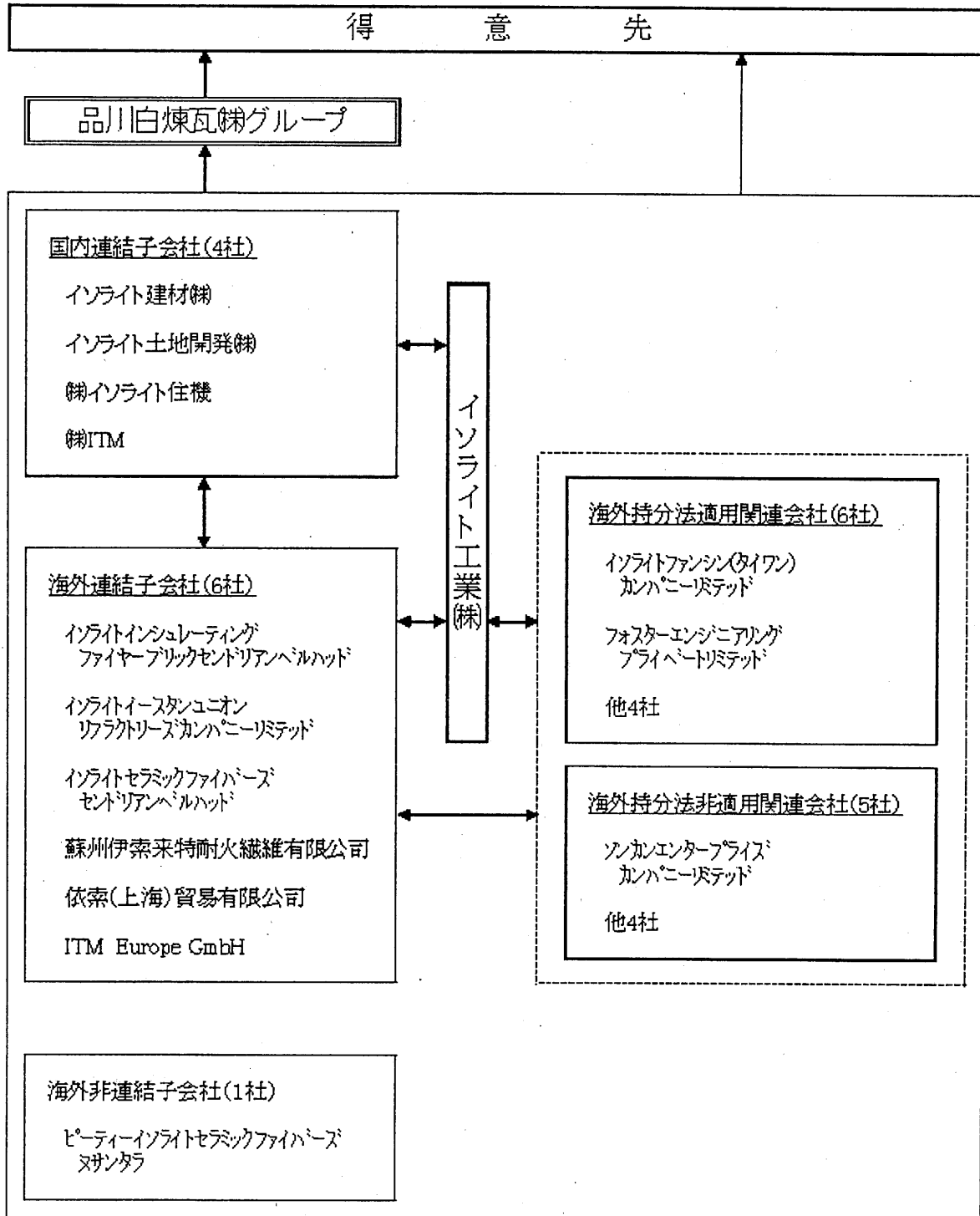
イソライト土地開発株式会社

（不動産の売買、賃貸）

イソライト工業株式会社、イソライト土地開発株式会社

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時流と顧客ニーズに応え、企業の社会的責任としての環境への調和を図り、グローバルに事業展開を目指すことを経営の基本として「創意と調和」を社是とし、

組織の壁にとらわれず 連携して社業に励む  
時代の流れを先取りし 迅速に物事に対処する  
自己の仕事を前向きに たえず創造性を発揮する  
地球の環境にやさしく 国際社会の繁栄に寄与する

の四つの具体的な経営理念を制定しております。

当社グループは基幹事業である断熱関連事業のほか、建設関連事業、ならびにその他事業へと多角的な事業展開を推し進めることで「省エネ」、「防災」、「環境」、「緑化」の社会的ニーズに応えるべく事業活動を積極的に進めております。これらに基づく事業推進を通じ株主、顧客、社員および社会の信頼と期待に応えることを経営方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画を策定し、顧客満足度を高めることで、お客様との信頼関係を高め、企業体質の「改善」と「改革」を推し進め、品質の向上と効率化を図り、収益性を高める企業グループ活動を進めてまいります。

また、グローバル競争に打ち勝つために、コア事業への資本投資、グループ戦略の強化、海外関連会社の売上拡大に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,787		1,839		
2 受取手形及び売掛金		5,016		4,803		
3 たな卸資産		2,195		2,206		
4 繰延税金資産		238		192		
5 その他		584		375		
貸倒引当金		△18		△77		
流動資産合計		9,803	47.0	9,341	47.0	△462
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		5,093		4,788		
減価償却累計額		△2,819	2,274	△2,575	2,213	
(2) 機械装置及び運搬具		8,315		7,010		
減価償却累計額		△5,801	2,513	△4,627	2,382	
(3) 工具器具及び備品		874		919		
減価償却累計額		△657	217	△691	227	
(4) 土地			2,954		2,630	
(5) 建設仮勘定			143		343	
有形固定資産合計		8,103	38.9	7,798	39.2	△305
2 無形固定資産						
(1) のれん		846		740		
(2) その他		70		63		
無形固定資産合計		917	4.4	803	4.1	△113
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,371		929		
(2) 長期貸付金		9		6		
(3) 繰延税金資産		237		595		
(4) その他		571		560		
貸倒引当金		△164		△162		
投資その他の資産合計		2,024	9.7	1,929	9.7	△95
固定資産合計		11,045	53.0	10,531	53.0	△513
資産合計		20,848	100.0	19,873	100.0	△975

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		2,053		2,028		
2		6,037		5,542		
3		401		416		
4		16		28		
5		325		305		
6		227		238		
7		31		58		
8		365		372		
		9,459	45.4	8,991	45.2	△468
II 固定負債						
1		2,752		2,219		
2		942		876		
3		83		64		
4		259		265		
5		13		13		
6		6		18		
7		1		—		
		4,058	19.4	3,457	17.4	△600
		13,517	64.8	12,448	62.6	△1,068

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		3,196		3,196	16.1	—
2 資本剰余金		2,532		2,532	12.7	△0
3 利益剰余金		898		1,275	6.4	377
4 自己株式		△8		△10	△0.0	△1
株主資本合計		6,618	31.8	6,994	35.2	375
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		301		10	0.0	△291
2 繰延ヘッジ損益		1		0	0.0	△0
3 土地再評価差額金		37		37	0.2	—
4 為替換算調整勘定		△221		△206	△1.0	14
評価・換算差額等合計		119	0.6	△157	△0.8	△277
III 少数株主持分		592	2.8	587	3.0	△5
純資産合計		7,331	35.2	7,424	37.4	93
負債及び純資産合計		20,848	100.0	19,873	100.0	△975

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,902	100.0		18,027	100.0	1,124
II 売上原価			11,514	68.1		12,361	68.6	846
売上総利益			5,387	31.9		5,666	31.4	278
III 販売費及び一般管理費								
1 販売費		2,419			2,252			
2 一般管理費		1,165	3,585	21.2	1,587	3,840	21.3	254
営業利益			1,802	10.7		1,826	10.1	23
IV 営業外収益								
1 受取利息		6			15			
2 受取配当金		10			8			
3 為替差益		45			—			
4 持分法による投資利益		24			77			
5 その他		37	125	0.7	42	145	0.8	19
V 営業外費用								
1 支払利息		199			200			
2 休止固定資産減価償却 費		36			42			
3 その他		149	385	2.3	178	420	2.3	35
経常利益			1,542	9.1		1,550	8.6	7
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		29	29	0.2	7	7	0.0	△22
VII 特別損失								
1 減損損失		50			342			
2 為替差損		—			110			
3 関係会社事業整理損		—			33			
4 投資有価証券評価損		—			4			
5 ゴルフ会員権評価損		8			—			
6 たな卸資産評価損及び 廃棄損		86			—			
7 震災損失		54			—			
8 固定資産除却損		45			—			
9 アスベスト除去費用		14			—			
10 貸倒引当金繰入額		11			—			
11 持分変動損		4	277	1.6	—	491	2.7	214
税金等調整前当期純利 益			1,295	7.7		1,066	5.9	△228
法人税、住民税及び事 業税		625			556			
法人税等調整額		△324	301	1.8	△87	469	2.6	167
少数株主利益			96	0.6		89	0.5	△7
当期純利益			897	5.3		508	2.8	△388

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,196	2,532	111	△7	5,833
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	-	-	△47	-	△47
剰余金の配当	-	-	△58	-	△58
役員賞与 (注)	-	-	△3	-	△3
従業員奨励福利基金 (注)	-	-	△0	-	△0
当期純利益	-	-	897	-	897
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	786	△1	785
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,196	2,532	898	△8	6,618

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	282	-	37	△319	1	520	6,355
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	△47
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△58
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	-	△3
従業員奨励福利基金 (注)	-	-	-	-	-	-	△0
当期純利益	-	-	-	-	-	-	897
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	18	1	-	97	118	72	191
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	18	1	-	97	118	72	976
平成19年3月31日 残高 (百万円)	301	1	37	△221	119	592	7,331

(注) 前期決算に係る利益処分項目である。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,196	2,532	898	△8	6,618
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△129	-	△129
従業員奨励福利基金	-	-	△1	-	△1
当期純利益	-	-	508	-	508
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1
自己株式の処分	-	△0	-	0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△0	377	△1	375
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,196	2,532	1,275	△10	6,994

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	301	1	37	△221	119	592	7,331
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△129
従業員奨励福利基金	-	-	-	-	-	-	△1
当期純利益	-	-	-	-	-	-	508
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△291	△0	-	14	△277	△5	△282
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△291	△0	-	14	△277	△5	93
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10	0	37	△206	△157	587	7,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,295	1,066	△228
減価償却費		648	701	52
のれん償却額		105	105	—
減損損失		50	342	291
貸倒引当金の増減額		△87	57	145
退職給付引当金の増減額		△3	△66	△62
役員退職慰労金引当金の増減額		17	△18	△36
受取利息及び受取配当金		△17	△24	△6
支払利息		199	200	0
為替差益		△59	—	59
為替差損		—	12	12
関係会社事業整理損		—	33	33
投資有価証券評価損		—	4	4
ゴルフ会員権評価損		8	—	△8
有形固定資産除却損		53	33	△20
持分法による投資利益		△24	△77	△53
売上債権の増減額		△346	209	555
たな卸資産の増減額		△53	△5	48
仕入債務の増減額		216	△41	△258
その他		△44	238	282
小計		1,958	2,771	813
利息及び配当金の受取額		35	50	15
利息の支払額		△200	△200	0
法人税等の支払額		△550	△543	7
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,241	2,078	836

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預け入れによる支出		△87	△159	△71
定期預金の払い戻しによる収入		78	75	△3
有形固定資産の取得による支出		△892	△692	199
有形固定資産の売却による収入		4	2	△1
投資有価証券の取得による支出		△76	△3	73
貸付金の実行による支出		—	△0	△0
貸付金の回収による収入		45	3	△42
その他		△91	△82	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,018	△857	161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による純増減額		△25	△759	△733
長期借入れによる収入		770	1,047	277
長期借入金の返済による支出		△1,134	△1,300	△165
社債の償還による支出		△200	—	200
配当金の支払額		△105	△128	△23
少数株主への配当金の支払額		△70	△89	△18
少数株主からの払込による収入		20	—	△20
その他		△1	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△748	△1,231	△483
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		22	△20	△43
V 現金及び現金同等物の増減額		△507	△31	475
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,184	1,697	△487
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		20	—	△20
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,697	1,665	△31

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### 連結子会社

イソライト建材(株)	イソライト インシュレーティング <sup>®</sup> ファイバー <sup>®</sup> リック セント <sup>®</sup> リアン ベ <sup>®</sup> ルハット <sup>®</sup>
イソライト土地開発(株)	イソライト セラミックファイバ <sup>®</sup> ース <sup>®</sup> セント <sup>®</sup> リアン ベ <sup>®</sup> ルハット <sup>®</sup>
(株)イソライト住機	イソライト イースタンユニオン リフラクトリース <sup>®</sup> カンパ <sup>®</sup> ニー リミテッド <sup>®</sup>
(株)ITM	蘇州伊索来特耐火纖維有限公司
ITM Europe GmbH	依索(上海)貿易有限公司

#### 非連結子会社

ピーティーイソライトセラミックファイバ<sup>®</sup>ース<sup>®</sup> ヌサンタラ (設立後未だ事業活動を行っていない。)

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### 持分法適用関連会社

イソライトファンジン(タイワン)カンパ<sup>®</sup> ニーリミテッド<sup>®</sup> 他 5 社

#### 持分法非適用連結子会社

ピーティーイソライトセラミックファイバ<sup>®</sup>ース<sup>®</sup> ヌサンタラ

#### 持分法非適用関連会社

ソカンエンタープライズ<sup>®</sup> カンパ<sup>®</sup> ニーリミテッド<sup>®</sup> 他 4 社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社 6 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ

##### 時価法

##### ③たな卸資産

主として月次総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社、国内連結子会社 1 社及び在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、国内連結子会社のうち 2 社は定率法によっている。ただし、国内連結子会社については平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く。)について、定額法を採用している。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 6 百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 17 百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用している。

③長期前払費用

当社及び国内連結子会社は均等償却、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく均等償却を行っている。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準(内規)に基づく期末要支給額を計上している。

⑤PCB 処理引当金

保管する PCB 廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる処理費用見込額を計上している。

(4) 長期工事の完成工事高計上基準

売上高のうち、完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、長期工事（工期 12 ヶ月以上かつ、請負金額 5 千万円以上）は工事進行基準を採用している。当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高はない。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約取引においては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップにおいては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務、外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息

③ヘッジ方針

為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的でのみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはない。

④ヘッジ有効性評価の方法

それぞれの手段において特例処理及び振当処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価は省略している。また繰延ヘッジ処理を採用している場合も、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ行為の開始時及びそ

の後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、有効性の判定は省略している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用している。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは 10 年間で均等償却している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	断熱関連事業 (百万円)	建設関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,758	1,388	1,755	16,902	—	16,902
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	3	(3)	—
計	13,760	1,388	1,757	16,906	(3)	16,902
営業費用	11,920	1,395	1,803	15,119	(19)	15,100
営業利益(△は営業損失)	1,840	△7	△46	1,786	15	1,802
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,123	1,607	1,979	16,710	4,138	20,848
減価償却費	478	23	82	584	63	648
減損損失	—	50	—	50	—	50
資本的支出	853	8	11	873	44	917

(注) 1 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 断熱関連事業……耐火断熱れんが、不定型耐火断熱材、炉工事等
- (2) 建設関連事業……ファイヤープロテクション工事(関連商品含む)、集成材等
- (3) その他事業……セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、  
住宅用燃焼機器、石油製品、ディスカウントショップの経営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は4,696百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	断熱関連事業 (百万円)	建設関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,103	1,136	1,787	18,027	—	18,027
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	88	90	(90)	—
計	15,105	1,136	1,875	18,118	(90)	18,027
営業費用	13,166	1,208	1,952	16,326	(125)	16,201
営業利益（△は営業損失）	1,939	△71	△76	1,791	35	1,826
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,835	375	1,958	17,168	2,704	19,873
減価償却費	539	30	85	654	46	701
減損損失	22	38	—	60	281	342
資本的支出	580	2	1	584	77	661

(注) 1 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 断熱関連事業……セラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事等  
 (2) 建設関連事業……ファイヤープロテクション工事（関連商品含む）、集材等  
 (3) その他事業 ……セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、  
 住宅用燃焼機器、石油製品、ディスカウントショップの経営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,454百万円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、「断熱関連事業」の営業費用が6百万円増加し、営業利益が同額減少している。なお、「建設関連事業」及び「その他事業」の営業費用及び営業利益又は営業損失への影響額は僅少である。

また、同（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業費用は「断熱関連事業」が11百万円、「建設関連事業」が1百万円、「その他事業」が4百万円増加し、「断熱関連事業」の営業利益が同額減少し、「建設関連事業」及び「その他事業」の営業損失がそれぞれ同額増加している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,423	3,594	884	16,902	—	16,902
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	622	2,724	—	3,346	(3,346)	—
計	13,046	6,318	884	20,249	(3,346)	16,902
営業費用	11,788	5,829	823	18,442	(3,342)	15,100
営業利益	1,257	488	60	1,806	(4)	1,802
II 資産	11,559	5,301	336	17,198	3,650	20,848

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

アジア…マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国他

その他…本邦、アジア以外の地域

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は4,696百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,841	3,905	1,279	18,027	—	18,027
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	778	2,819	—	3,598	(3,598)	—
計	13,620	6,725	1,279	21,625	(3,598)	18,027
営業費用	12,392	6,253	1,196	19,842	(3,641)	16,201
営業利益	1,228	471	82	1,782	43	1,826
II 資産	12,917	5,264	351	18,534	1,338	19,873

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

アジア…マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国

その他…本邦、アジア以外の地域

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,454百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業費用は「日本」が6百万円増加し、営業利益が同額減少している。

また、同(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業費用は「日本」が17百万円増加し、営業利益が同額減少している。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,801	1,173	4,975
II 連結売上高(百万円)	—	—	16,902
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.5	6.9	29.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 アジア地域の内訳は次のとおりである。

アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,568	1,390	5,959
II 連結売上高(百万円)	—	—	18,027
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.3	7.7	33.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国

その他：ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	285円96銭	1株当たり純資産額	290円21銭
1株当たり当期純利益	38円06銭	1株当たり当期純利益	21円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	897	508
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	897	508
期中平均株式数(千株)	23,566	23,560

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>I 流動資産</b>						
1	現金及び預金		715		652	
2	受取手形		440		405	
3	売掛金		2,389		2,262	
4	製品及び商品		704		576	
5	販売用不動産		244		244	
6	原材料		152		157	
7	仕掛品		45		61	
8	未成工事支出金		97		121	
9	貯蔵品		4		3	
10	前払費用		28		26	
11	短期貸付金		169		144	
12	未収入金		382		199	
13	繰延税金資産		152		105	
14	その他		42		128	
	貸倒引当金		△6		△3	
	流動資産合計		5,564	32.8	5,085	33.4
<b>II 固定資産</b>						
<b>1 有形固定資産</b>						
(1)	建物	2,526		2,501		
	減価償却累計額	△1,399	1,127	△1,413	1,087	
(2)	窯炉設備	20		20		
	減価償却累計額	△19	1	△19	0	
(3)	構築物	332		335		
	減価償却累計額	△239	93	△246	88	
(4)	機械装置	2,632		2,646		
	減価償却累計額	△1,946	686	△2,031	614	
(5)	車両及び運搬具	22		22		
	減価償却累計額	△13	9	△15	7	
(6)	工具器具及び備品	344		350		
	減価償却累計額	△288	55	△298	52	
(7)	土地		2,297		2,015	
(8)	建設仮勘定		12		32	
	有形固定資産合計		4,282	25.3	3,898	25.6
<b>2 無形固定資産</b>						
(1)	ソフトウェア		35		32	
(2)	その他		9		8	
	無形固定資産合計		44	0.3	40	0.3
						△4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,025		531	
(2) 関係会社出資金			675		675	
(3) 関係会社株式			4,915		4,407	
(4) 長期貸付金			1		—	
(5) 従業員長期貸付金			7		6	
(6) 関係会社長期貸付金			85		85	
(7) 長期滞留債権			108		102	
(8) 長期前払費用			91		100	
(9) 敷金及び保証金			120		110	
(10) 長期預け金			143		143	
(11) 繰延税金資産			46		416	
(12) その他			16		15	
貸倒引当金			△182		△217	
関係会社 投資損失引当金			—		△191	
投資その他の資産合計			7,055	41.6	6,184	40.7
固定資産合計			11,383	67.2	10,123	66.6
資産合計			16,947	100.0	15,209	100.0
						△870
						△1,259
						△1,738

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形	674		628		
2	買掛金	698		694		
3	短期借入金	2,860		2,160		
4	1年以内に返済予定の 長期借入金	1,061		1,331		
5	未払金	56		39		
6	未払費用	173		194		
7	未払法人税等	77		116		
8	未払消費税等	11		11		
9	前受金	2		8		
10	預り金	14		9		
11	賞与引当金	80		82		
12	設備支払手形	15		42		
13	その他	0		—		
	流動負債合計	5,726	33.8	5,319	35.0	△406
II 固定負債						
1	長期借入金	2,738		1,982		
2	退職給付引当金	475		374		
3	役員退職慰労引当金	67		43		
4	関係会社事業損失 引当金	562		251		
5	預り保証金	259		265		
6	P C B 処理引当金	13		13		
	固定負債合計	4,116	24.3	2,929	19.3	△1,186
	負債合計	9,842	58.1	8,249	54.2	△1,593

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			3,196 18.9		3,196 21.0	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		904		904		
(2) その他資本剰余金		1,628		1,628		
資本剰余金合計			2,532 14.9		2,532 16.7	△0
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,085		1,231		
利益剰余金合計			1,085 6.4		1,231 8.1	146
4 自己株式			△8 △0.0		△10 △0.1	△1
株主資本合計			6,805 40.2		6,949 45.7	144
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			298		9	△289
2 繰延ヘッジ損益			1		0	△0
評価・換算差額等合計			300 1.7		9 0.1	△290
純資産合計			7,105 41.9		6,959 45.8	△145
負債及び純資産合計			16,947 100.0		15,209 100.0	△1,738

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,799	100.0	10,532	100.0	733	
II 売上原価			7,199	73.5	7,725	73.3	526	
売上総利益			2,599	26.5	2,807	26.7	207	
III 販売費及び一般管理費								
1 販売費		1,181			1,173			
2 一般管理費		711	1,892	19.3	763	1,937	18.4	44
営業利益			706	7.2	869	8.3	162	
IV 営業外収益								
1 受取利息		3			11			
2 受取配当金		520			549			
3 貸付金利息及び受取延滞利息		4			5			
4 受取賃貸料		33			32			
5 為替差益		10			—			
6 その他		34	607	6.2	33	633	6.0	25

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1 支払利息		114		121		
2 出向者労務費		17		21		
3 貸貸資産費用		20		18		
4 工場休止費用		43		50		
5 為替差損		—		70		
6 その他		89	285	88	371	86
経常利益			1,029		1,131	102
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		29	29	7	7	△22
VII 特別損失						
1 減損損失		—		282		
2 関係会社事業損失引当 金繰入額		161		218		
3 関係会社投資損失引当 金繰入額		—		191		
4 為替差損		—		110		
5 貸倒引当金繰入額		—		40		
6 投資有価証券評価損		—		4		
7 たな卸資産評価損及び 廃棄損		52		—		
8 固定資産除却損		45		—		
9 震災損失		44		—		
10 アスベスト除去費用		14		—		
11 ゴルフ会員権評価損		8	327	—	847	519
税引前当期純利益			731		291	△439
法人税、住民税及び事 業税		100		136		
法人税等調整額		△283	△183	△120	15	198
当期純利益			914		275	△638

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,196	904	1,628	2,532	276	276	△7	5,998
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△47	△47	-	△47
剰余金の配当	-	-	-	-	△58	△58	-	△58
当期純利益	-	-	-	-	914	914	-	914
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△1	△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	808	808	△1	806
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,196	904	1,628	2,532	1,085	1,085	△8	6,805

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	280	-	280	6,278
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	△47
剰余金の配当	-	-	-	△58
当期純利益	-	-	-	914
自己株式の取得	-	-	-	△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	18	1	20	20
事業年度中の変動額合計 (百万円)	18	1	20	827
平成19年3月31日 残高 (百万円)	298	1	300	7,105

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,196	904	1,628	2,532	1,085	1,085	△8	6,805
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△129	△129	-	△129
当期純利益	-	-	-	-	275	275	-	275
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△1	△1
自己株式の処分	-	-	△0	△0	-	-	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△0	△0	146	146	△1	144
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,196	904	1,628	2,532	1,231	1,231	△10	6,949

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	298	1	300	7,105
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△129
当期純利益	-	-	-	275
自己株式の取得	-	-	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△289	△0	△290	△290
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△289	△0	△290	△145
平成20年3月31日 残高 (百万円)	9	0	9	6,959

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ…………… 時価法

(3) たな卸資産

製品、商品、仕掛品、

原材料、貯蔵品…………… 月次総平均法による原価法

ただし未成工事支出金は個別法による原価法

販売用不動産…………… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定額法

(会計方針の変更)…………… 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

(追加情報)…………… 平成 19 年度の法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 16 百万円減少している。

無形固定資産…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

長期前払費用……………均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準(内規)に基づく期末要支給額を計上している。
PCB 処理引当金	保管する PCB 廃棄物の処理費用の支出に備えるため、期末において合理的に見積もることができる処理費用見込額を計上している。
関係会社投資損失引当金	関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上している。
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

4. 長期工事の完成工事高計上基準

売上高のうち、完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、長期工事（工期 12 ヶ月以上かつ、請負金額 5 千万円以上）は工事進行基準を採用している。当事業年度の工事進行基準による完成工事高はない。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約取引においては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップにおいては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務、外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

それぞれ的手段において特例処理及び振当処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価は省略している。また繰延ヘッジ処理を採用している場合も、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ行為の開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、有効性の評価は省略している。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。

	前 期 末	当 期 末
2. 保証債務	2,380 百万円	3,146 百万円

(損益計算書関係)

	前 期 末	当 期 末
1. 減価償却実施額(百万円)	203 百万円	207 百万円

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

当事業年度の半期報告書の提出日後、当決算短信の提出日までの代表者の変動はありません。

2. その他役員の変動

当事業年度の半期報告書の提出日後、当決算短信の提出日までの役員の変動はありません。

3. 監査役の変任予定

(退任日)	(地位)	(氏名)
平成 20 年 6 月 25 日	常勤監査役	正田 昂

4. 監査役の変任予定

(就任日)	(地位)	(氏名)
平成 20 年 6 月 25 日	常勤監査役	植野 博明

(2) その他

該当事項はありません。